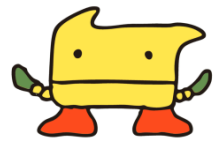


嬉望

第9号
平成28年2月10日
兵庫教育大学
教職大学院
学校経営コース
大学院生編集部

「嬉望」は、本学加東キャンパスが嬉野台地区にあることと、「希望」とをかけた造語です。



ひょうちゃん
大学マスコット

先進校。行政事例報告

一年生が実施した「先進校・行政事例研究」についての特集です。

本研究は、現任教や行政改善の示唆を先的な取組をしている学校や教育委員会から得ることを目的としています。四回にわたり発表しました。



会場の様子

京都市立御所南小学校

吉田 朝顕

『日本で「一番いい」学校』と書籍でも紹介され、常に「成長し続けてきた学校」である本校と現任教を比較してカリキュラムマネジメント・モデルを通して、各要素の関連性・協働性を分析して把握することを試みました。それは各要素間のつながりや、学校を超えて共通する重要なポイントや有効な手段を見いだすことができると考えたからです。教育活動では、学校評価システム・カリキュラムのつながりに焦点を絞り、分析した結果、現任教への示唆を見出すことができました。

カリキュラムマネジメント・モデルは、学校改善の有効なツールであると思われました。それは学校改善に取

「人口減少社会における

徳島県教育委員会・ 島根県雲南市教育委員会

山根 昌浩

り組んでいく際、学校の教育活動・経営活動を構造的に捉え、どこに改善の余地があるのか把握することが不可欠だからです。的確な手の打ちどころと順序性をその理由も明確にしながら改善していく必要があります。そうであれば現場に混乱を招き、教職員・保護者・地域に対して納得も得られず、改善自体がやらされ感になり、本末転倒になります。ましてや、子ども達に対して大きな損失になります。

今後多様な実践例を見出し、教育活動・経営活動を俯瞰して把握していきたいと思えます。



吉田朝顕教諭

教育経営課題の改善

山口県萩市においては、市政の重点課題である人口減少の克服に向けた取組が本格化し、将来の萩市を支える人材育成を担う教育の役割が大変重要となつていきます。本研究では、人口減少が及ぼす教育課題に果敢に臨んできた二つの教育委員会の取組を分析しました。

●徳島県教育委員会（関係市町教育委員会）

小規模化する学校を「コストをかけずに存続させ、かつ教育の質を保障する」という課題克服に向けた教育行政による効果的な支援策。

●島根県雲南市教育委員会

首長の「教育による地域の将来を担う人材育成」の方針を重視した教育行政の具体。これらと萩市の比較をとおして、次年度の課題改善プランの指針として、次の三点をあげました。①教育資源のネットワーク化による質的向上に向けた支援策。②市の教育課題と、「市総合戦略」「市教育振興基本計画」の組合せの是非。③首長部局や高校と連携した学校支援・連携体制の構築です。

本研究をとおして、人口減少社会における教育に求められるのは、「学校・家庭・地

域・行政がビジョンを共有し、連携・協働して、教育の活性化と地域づくりの好循環モデルを構築することだと感じました。

その実現に向けた実効性の高いプランの作成に向け、頑張っていく予定です。

岡山県立林野高等学校

伊林 淳弥

本校は明治四一年設置の倉敷女学校にはじまります。大原高校と平成一六年に、江見商業高校を平成一九年に統合し、現在に至ります。

進学校であった林野高校に、再編等により多様な思考や学力をもつ生徒が入学してくるようになりました。また、地域の生徒が減少する中、キャリア教育を中心に据え、地域の協力を得ながら、改善に取り組んでいます。改革に取り組んできた教頭先生およびキャリア教育のプログラムの、MDP（マイ・ドリム・プロジェクト）の立ち上げの中心となった指導教諭にスポットを当て、課題である「入学者数の減少を食い止



山根昌浩教頭

めること」「生徒の学びを向上させること」を改善するプロセスについて考察しました。

本校は一学年四クラスの普通科であり、現任教は一学年七クラス七学科の専門高校です。インフラやその他の環境も大きく違います。また、先生方の転出・転入が毎年ある中、平成二



伊林淳弥教諭

東京都立町田の丘学園

田邊 勝彦

特別支援教育の最大の目的は共生社会の実現です。そのためには、児童・生徒の社会性の伸長と地域の教育力向上の両面に注目する必要があります。

そこで、今回は、現任教と同様、大規模知肢併置の特別支援学校である本校に学びの場を得ました。そして、調査の目的を地域連携活動の在り方と組織的な専門性の向上の方策に置きました。本校では、合同研修や副籍

福井県立高志高等学校・中学校
三浦 泰子

校交流をはじめとした交流及び共同学習等を通して、地域の特別支援教育のセンタ―的な機能をもつ学校としての実践が計画的に行われています。また、学校・地域間の相互作用により、児童・生徒、教職員それぞれの学び合いが実現していました。さらに、多様な教育的ニーズに応えるため、専門性向上に向けた研究授業等が活発に実施され、研究実践は、外部人材の活用により定期的に評価を受け、授業公開等を通して積極的に発信されています。結果、校内の透明性は確保され、地域の高い信頼が獲得されています。

これらの教育活動は、ミドルリーダーを中核とした全職員の学校経営への参画により支えられていることが分かりました。大規模校における管理職と教職員間のビジョン共有の在り方について多くの示唆をいただきました。今後も様々な学校の組織運営を中心に研鑽を深めていきたいと思えます。



田邊勝彦主幹教諭

調査校は、SSHの取組も平成二五年度から普通科にも拡大し、さらに昨年度SGHに指定されています。各種研究指定の取組に関わる校内推進体制構築の進め方とその後の経過、高校生が生き方としての「志」を育てていくプロセスに関心を持ち調査を進めました。福井県では、高志高校の入学者の学力を均等に割り振りする藤島高志学校群選抜制度、及び全県の学区が平成一六年度に廃止となり、各校での特色づくりが急務です。高志高校では成績上位の生徒が藤島に集まりはじめる中で、SSH申請をひとつの目玉として改革を進めました。一方で全国学調開始により小中学生の学力が注目されるにつれて高校生の学力に厳しい目が向けられるようになり、県の施策の一つとして高志高校を併設型中高一貫校とすることが決定し、今年度中学校が開校しました。県にとつては藤島高校の奮起を促す方策、県全体の学力を高める方策が必要であり、そのためにも高志高校の改革を通し

て藤島・高志の適度な競争・緊張関係の復活をねらったと言えます。

SSH第一期申請時以来の教科融合的・横断的なカリキュラムの開発により、特定の教科に依存しない協働体制が構築された点、中高一貫導入に向けてキャリア教育の視点を重視したカリキュラムが開発された点など、現任教改善に向けた示唆を得ました。



三浦泰子教諭

神奈川県立相模原総合高等学校
錦織 靖恵

現任教は「単位制としての特色づくり」と「都市部における地域教育の在り方」が課題です。調査した本校の取組から、これらの改善への示唆を得ることができました。

本校は総合学科としてキャリア教育を軸にしながらも、生徒の進学志向というニーズにも応えなければならぬというジレンマを抱えています。しかし、進学の科目を増加させ、その複雑な現状に悩みつつも、一方で

「産業社会と人間」の内容に系統性を持たせ直して、生徒の職業観の育成の仕方を見直しています。多くの大学との教育交流や地域教育を特色とし、「本物を見る」「体験的な学びの中で知恵を養う」ことをモットーにして、総合学科の存在意義を見失わずに追求しています。学科それぞれの使命を果たす過程でこそ、特色づくりは行われると理解しました。

また、本校はシチズンシップ教育研究指定校です。特にシチズンシップ教育の中に地域教育を組み込んでいる点がユニークです。英国ではシチズンシップ教育の意義として「社会的道徳的責任」「社会参加」「政治的教養」を挙げますが、本校では地域教育を「社会参加」の重要な実践と位置づけ、挨拶運動やボランティア活動等数多く取り組んでいます。都市部での地域教育の意義を、市民教育の視点で考えることができました。

これと併せて本校が、教育活動を円滑に進めるために、必要



錦織靖恵教諭

な時期に組織改革を行って
きた点も大変参考になりました。

岡山市立岡輝中学校

植田 周

本校は、かつて生徒の不登校や学力不振、その他多くの問題を抱え、県下有数の「困難校」と言われた時代がありました。決して十分とは言えない教育環境の中、幼保小中が連携しており、地域、保護者・学校が協働する仕組みが全国に先駆けて始まり継続していることや、授業改善の取り組みである協同学習が継続していることは、現任校に対して示唆が得られると考え、調査校に選定しました。公開授業研究会では、生徒の自主的で生き生きとした姿勢や先生方の熱心に取り組む姿を実際に見ることができました。また、校長先生より学校運営や協同学習における方針や実態を伺うことができました。さらに、前校長先生からは学校運営協議会を立ち上げられた当時から現在に至るまでの経緯を伺いました。学校運営に参画する会議体制について、現任校の地域に相応しい形を、今後考えて

いきたいと思えます。また、授業改善に向けた授業研究会の持ち方について、より組織的な研究体制を強化し、さらに充実したものを考えたいです。現任校の課題をより明確にし、理論をもとにした比較・分析ができるよう様々な文献に触れ、学びを深めたいと思います。



植田周教諭

大阪府立長吉高等学校

岩本 義裕

高校においても、生徒の抱える課題は複雑化・多様化しています。現任校においても心の問題を抱えた生徒や弱い立場の家庭が多いなどの課題があります。それら課題に教員のみで対応するには、質的にも量的にも困難な状況となり「チーム学校」として外部の専門的スタッフの活用が求められています。しかし、その主たる構成員に例示されている、スクールソーシャルワーカーの活用が高校校においては進んでいない現状があります。

立命館宇治中学校・高等学校

摺石 敏之

本校は、「国際化教育」・「貢献の教育」・「統合と卓越の教育」・「情報化教育」の四つの教育理念・コンセプトのもと、グローバルな舞台で活躍できる「世界水準のリーダー育成」を行い、また、国際入試を実施し、国内のみならず、海外からも生徒が来ています。中学校は各学年共通クラス、高校は普通・一貫コース、国際バカロレア・ディプロマプログラムのIBコース、一年間の海外留学を必須とした英語漬けのIMコースのある中高一貫校です。

本校では「社会に貢献できるグローバルリーダー・人材の育成」のために英語教育はもちろん、地域ボランティア活動の義務化や人権教育、海外留学、クラブ活動重視、また総合学習での自主的な課題解決型学習推進などの全人教育を掲げており、ただ単に勉強ができればいいのではなく、国際社会で通用する人権感覚や他者と協力して活動する協働性重視、またボランティア編成や教育活動を実施しています。現任校もリーガルマインド類型を



岩本義裕主幹教諭

る学校であるために、より多くの専門的人材に関わっていただくべきだと感じました。

創設し、法的概念や知識を持った地域や社会に貢献できるリーダーの育成を学校教育目標の柱にしており、今回の訪問によって、現任校への示唆となる教育プログラムをたくさん得ることができました。



摺石敏之主幹教諭

静岡県総合教育センター

星野 朋啓

「市教育委員会における若手教員の人材育成くマネジメント力に着目した効果的な研修の在り方」

若手教員の割合が高い周南市では、学習指導や生徒指導等の指導力を高めること、また、周りの教職員と協働して校務分掌等の職務を組織的に遂行する力を育成することなど、若手教員の人材育成が喫緊の課題となっており、周南市教育研究センターによる若



星野朋啓教頭

手教員のマネジメント力の育成に着目し、静岡県総合教育センターの取組を先進事例として調査しました。本センターは、教職員のマネジメント力を高めると共に学校組織マネジメントの活性化をねらっており、このねらいを達成するために、指標として『マネジメント力構成要素表』を作成し、それを活用した研修を実施しているところ。

本研究では、①総合教育センターとしての政策決定の過程、②マネジメント力とその構成要素の定義、③構成要素表を活用した人材育成の利点について考察しました。その結果、政策決定の過程では国県市等の施策と現場の状況やニーズの両面を踏まえた調整力がセンターに求められることや、教職員個々の状況に応じた人材育成を可能とする指標づくりのポイントについて示唆を得ることができました。今後は、マネジメントの対象やマネジメントのプロセスの整理を行うと共に、学校組織のどこがどのように変化しているのかについて組織社会学の視点から研究したいと考えています。

静岡市立高等学校

吉岡 真二

本校は高校で、現任校とは異なる校種の調査であるため、不慣れな点もありましたが、校長先生はじめ担当の先生方に快くインタビューに応じていただきました。学習の基礎と発展の取り組みを視点に授業を参観しましたが、どの生徒も課題に向かう姿勢が素晴らしく、本校の学びのスタイルを確認することができました。また、科学探究科のポスター発表や生徒へのインタビューを通して、生徒が仮説を基に主体的に検証実験に取り組んでいる様子やコミュニケーション能力の向上を実感しました。ICTを活用した分かりやすい授業、高大連携、外国語での授業の推進等、校長の経営の方針としている魅力ある教育活動の実施が具体的に示されています。さらに今年度は土曜授業の実施に伴い、職員のワークライフマネジメントにも留意されています。基礎の徹底、魅力ある学習課題の提示と生徒の自発的な取り組み。この二点について現任校にどのような当てはめ生かすかが

今後の課題です。中高連携を視野に、新しい取り組みを模索できるところも今後研究を進めたいと考えています。



吉岡真二教諭

愛知県立岩倉総合高等学校

佐伯 秀介

現任校の校長に各都道府県で最初に開設された総合学科高校は必ず参考になるという助言をしていただいたこと、現任校と同じく前身が商業高等学校であることから愛知県の総合学科のフロンティアである本校を調査校としました。

現任校の教育目標である「社会的に自立した人材の育成」のために、私自身が重要であると考えている四つの視点①元商業高校としての財産活用、②地域連携の在り方、

③基礎学力・学習意欲の向上、④多忙化の克服―を念頭に置き



佐伯秀介主幹教諭

ながら調査を進めました。

調査校は、商業・情報科目の系列、普通科目の系列以外に美術・デザイン科目の系列のカリキュラムを充実させ、学校の魅力化を図りながら、学習習慣確立の取組、進学補習指導、科目選択指導等において非常にきめ細やかで指導が計画的・組織的になされていきました。このような生徒と向き合う丁寧な指導を通じて、生徒と教師とのより深い信頼関係が芽生えているのではないかと思います。

多忙な中にも、組織的な協働体制や安全衛生委員会等の活動を通して、教職員の多忙や多忙感を少しでも緩和させようと努力する姿が見られ、今後の現任校の姿を考えると多くの上で示唆が得られました。

第二回の一月一五日には、福井大学の三田村彰教授、静岡大学の武井敦史教授と同教職大学院生三名に参加いただきました。

ご紹介いただいた内容の一部を紹介します。

・チーム学校を構築するためには、異業種職員共通のプラットフォームや共通言語を探

ることが重要です。
・特別支援学校の学校経営を考えるには、現在から未来への思考改革が必要です。
・大学進学の見学志向が大きいため、志の高い学習の在り方について視点を交え研究する必要があります。

・研究指定事業は取り入れることも大切ですが、一方で、やめる選択肢も重要です。
・アベレージの高い学校を作るためには、様々な文化をもった、経験値の高い教職員を配置する必要があります。
・学校改革には、職員の意識改革(自分崩し)と組織文化の改革(組織崩し)が大切です。この改革を実施するツールとしてSSHやSGHがあるのです。



左から三田村教授・静岡大学院生の3名・武井教授